

足立としゆき 夢だより 番外編

2024年4月

3月28日（木）、参議院予算委員会において令和6年度予算案が可決され、それを受けて、参議院本会議で、令和6年度予算案について、「記名投票」という採決方式で可決・成立させることができました。「記名投票」とは、自席に準備されている名前が書かれた賛成の白票を壇上で投票するという採決方式です。

令和6年度予算は総額約112兆円で、そのうち公共事業関係予算については、防災・減災、国土強靱化の推進などで、対前年度比26億円増の6兆828億円を確保することができました。令和5年度の補正予算2兆2009億円の公共事業予算をあわせて8兆3千億円規模となりますが、年度当初に息切れすることなく切れ目のない執行が必要となりますので、各地方整備局などのご尽力をお願いしたいと思います。

参議院議員 **足立敬之**

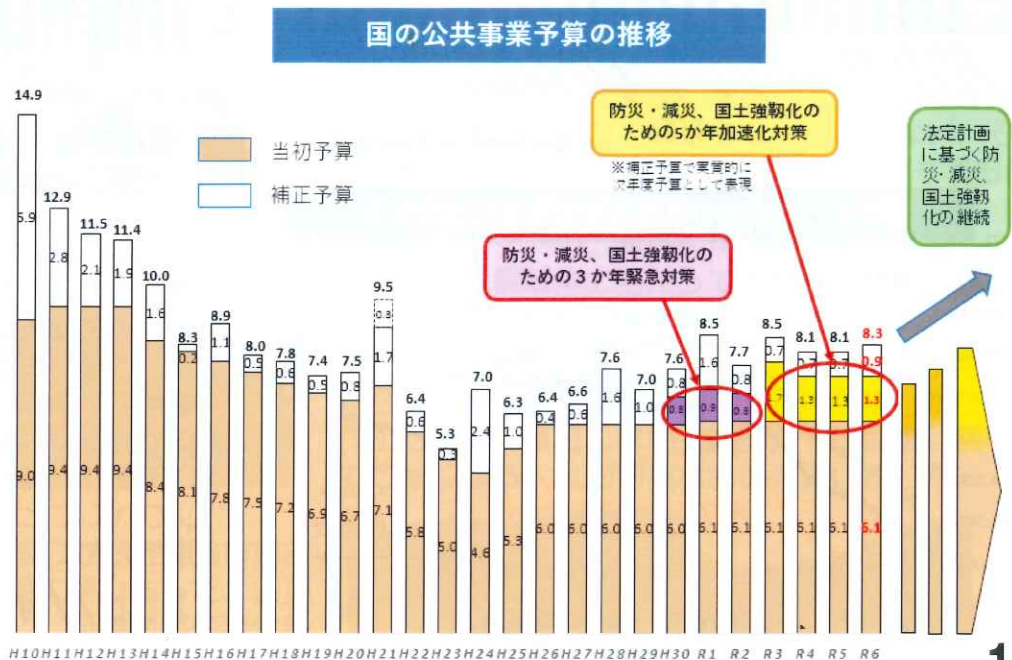


なお、能登半島地震からの復旧・復興に向けた対応についても、令和6年度予算において一般予備費を5000億円増額して計1兆円が計上されており、大いに評価したいと思います。いずれにしても重要な予算ですので、何とか年度内に成立させることができている良かったです。



3月28日（木）、参議院財政金融委員会で予算関連法案の「所得税法の一部を改正する法律案」について、討論、採決を行い、続いて参議院本会議の議事に緊急上程され、私から委員長として本会議場で報告を行い、賛成多数で可決・成立させることができました。

3月29日（金）、参議院財政金融委員会で予算関連法案の「関税率法等の一部を改正する法律案」について、質疑、討論、採決を行い、続いて、参議院本会議の議事に緊急上程され、私から委員会報告を行い、採決が行われ賛成多数で可決・成立させることができました。



インフラの再生なくして、日本の再生なし

日本と韓国の交通インフラ整備水準

		🇯🇵 日本		🇰🇷 韓国	
🚗 道路	国土面積当たりの高速道路延長(km/100km ²)	1.85 2.98(暫定2車線を含む)		4.18	
🚢 港湾	主要港湾における16m以深コンテナバース数	7 京浜港		26 釜山港	
✈️ 空港	主要国際空港の滑走路本数/合計延長(m)	2/6,500 成田国際空港		3/11,500 仁川国際空港	

出典：国土交通省資料

我が国の交通・物流インフラの整備水準は、欧米諸国のみならず、韓国に比べても大きく遅れをとっているといえます。

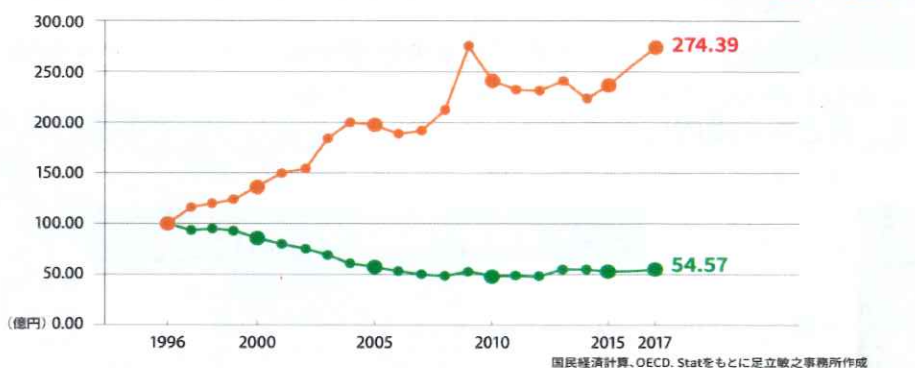
例えば、国土面積100km²あたりの高速道路延長は、韓国の4.18kmに対して、高速道路とはいえない暫定2車線区間を除くとわずか1.85kmです。代表的な港湾のバース数や空港の滑走路についても、韓国に比べ大きく見劣りしています。

このような差が生まれている背景には、1996年以降、韓国が公共投資を3倍近くに拡大してきたのに対して、我が国は半分近くに減らしたことがあると考えます。この結果が日本と韓国のインフラの整備水準の差に繋がっているといえます。

諸外国と比較して災害が頻発する脆弱な国土を建て直すとともに、諸外国に比べて貧弱な我が国の交通・物流インフラの整備を推進し、我が国の国際競争力を高め、経済成長を後押しするためには、公共投資の拡大が不可欠と考えます。

日本と韓国の公共投資

一般政府総固定資本形成の推移（1996年を100とした指数）



建設産業の再生なくして、日本の再生なし

公共工事設計労務単価の推移

平成25年度から12年連続の上昇！

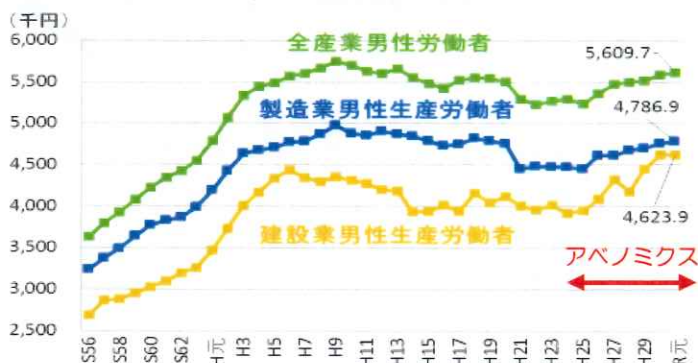


設計業務委託等技術者単価の推移

平成25年度から12年連続の上昇！過去最高の伸び率！



建設業と他産業の男性生産労働者賃金の推移



建設産業の賃金については、アベノミクス以降の公共事業予算の拡大と歩調を合わせるように、公共工事の設計労務単価や設計業務委託等の技術者単価は12年連続で上昇してきました。まさに、建設産業分野の賃金は、アベノミクスにより押し上げられてきたと言えます。今後も、建設産業分野の賃金アップのためには、アベノミクスの継続、公共投資の拡大が必要です。

今後も継続的に公共事業予算の確保を実現していくことが重要と考えますので、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

<http://www.adachi-toshiyuki.jp>

TEL03-6550-0501

後援会会報 2024.4

参議院議員 足立 敬之



年明けの1月1日、能登半島地震が発生しました。それからほぼ1ヶ月になる1月31日(水)、今回の地震で被災した富山県氷見市、石川県七尾市、穴水町に伺い被災状況を調査しました。続いて、ほぼ2ヶ月になる2月26日(月)～27日(火)、石川県輪島市、羽咋市、志賀町、珠洲市、能登町に伺い被災状況を調査しました。また、2ヶ月半となる3月15日(金)、特に液状化の被害が大きかった石川県内灘町、かほく市に伺い、被災状況を調査しました。さらに、3ヶ月半となる4月16日(火)、輪島市、珠洲市に2度目の調査に伺いその後の復旧状況を確認しました。



氷見市 地盤の液状化が原因で北大町地区などで多くの商店や家屋が倒壊しており、どのように再建するのが大きな課題と考えられます。北部の姿地区では地震動により多数の一軒家が倒壊しており、被害の大きさに驚きました。

七尾市 市街地の家屋倒壊状況を確認した後、能登島との間に架かる全長1050mの能登島大橋に伺い、段差解消の措置により何とか通行を確保している状況を確認しました。次に、和倉温泉に伺い、海岸護岸が被災している状況を確認しました。なお、有名な温泉旅館の建物が地震動と液状化により大きな被害を受け、復旧には相当程度時間がかかるように見えました。

「のと里山海道」盛土箇所が随所で大きく崩落するなど深刻な被害を受けており、大胆な切り替えを行ったり、新たに迂回路を整備することで片側のみの通行が確保されていました。「のと里山海道」については、高規格道路並みに構造的強化を図ることが必要であると考えます。



穴水町 中心街の内浦街道沿いの被災状況を確認しましたが、建物倒壊の深刻さを感じました。土砂災害で16名がお亡くなりになった由比ヶ丘地区にも伺いましたが、悲惨さに声も出ない状況でした。



輪島市 市内中央通りのビル倒壊現場をはじめ市街地の被災状況を確認させていただき、続いて、地震後に大火に見舞われた朝市通り周辺の被災現場に伺いましたが、深刻な被害の状況に愕然としました。もとのたたずまいを感じることができる街並みの再生に全力で頑張らないといけない、そう決意を新たにしました。2度目の調査でも復旧作業はまだ緒についたばかりという状況で、スーパーマーケットの公費解現場の状況を確認しましたが、公費解体に当たって地権者の合意を得るのに時間がかかるという課題があるとのことでした。地震により地盤が隆起した輪島港では、4月16日から始まった浚渫工事の状況を視察しましたが、「1日も早く復旧しないと漁師たちは輪島に戻ってこなくなる」との切実なお話を伺いました。

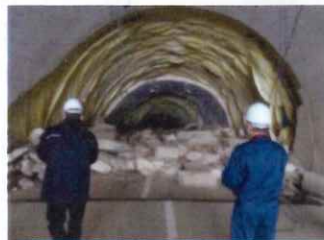
その後、行方不明者の捜索活動が続いている輪島市南部の市ノ瀬地区の大規模土砂災害現場に伺いました。山頂付近から大規模な土砂崩落を起こし、河道閉塞も発生し、国による復旧作業が行われていました。





輪島市門前町 覆工コンクリートが崩落して通行止めとなっている中屋トンネルを調査するとともに、町内の家屋の倒壊現場、回廊などが倒壊した總持寺祖院、鹿磯・黒島漁港の海岸の隆起状況などを調査させていただきました。海岸の隆起は顕著で、港としての機能を失っている箇所も多数ありました。

珠洲市 覆工コンクリートが崩落した国道249号大谷トンネルの被災状況を確認し、続いて、大谷トンネルの海側に位置する国道249号烏川大橋（大谷ループ橋）の被災状況を視察しました。橋梁本体に大きな損傷は見られませんが、東側のアバット部が崩落していました。



次に、飯田港付近の地震津波による被災現場や南部の珠洲市宝立町の被災現場を訪れました。津波は防波堤を乗り越えて襲ってきたようで、海側の家屋は津波により流失したり残骸となっており、周辺部でもほとんどの家屋が地震と津波による深刻な被害状況でした。



続いて、東部沿岸部の三崎町寺家地区に伺いました。この地区では海沿いの多くの住宅が津波の被害を受けましたが、私が国土交通省水管理・国土保全局長の時に着手した日本海の地震・津波の調査検討結果を踏まえて作成されたハザードマップによって毎年欠かさず避難訓練が行われており、今回の津波の際にも犠牲者は出なかったとのことでした。

2度目の調査では、公費解体が始まった現場に伺いました。同意が取れた家屋から順に解体が行われていましたが、同意をいただき解体するのにかなり時間がかかるとのことでした。



また、2度目の調査では、圧送管路の代替管路布設状況等下水道施設の復旧状況についてを調査した他、水資源機構が設置した「可搬式浄水装置」を視察しました。この設備により、断水が続く珠洲市民に1機あたり1時間に2㎡浄水処理してタンク車で供給しているとのこと。私も試飲させていただきましたが、純水に近い水は飲用にも全く問題ありませんでした。



能登町 白丸地区の津波と火災の被災現場を確認しましたが、海岸堤防のない白丸地区では地震が発生してから2度にわたって最大5mほどの高さの津波が押し寄せ、沿岸部の家屋が大きな被害を受けていました。また地震、津波だけにとどまらず、大規模な火災も発生して深刻な被害が発生していました。

内灘町、かほく市 河北潟干拓地を囲う堤防が最大2m以上沈下した地点に伺いましたが、基礎地盤が流動化して堤防が大きく沈下していました。

また、内灘町西荒屋地区からかほく市大崎地区にかけて砂丘と河北潟に挟まれた県道沿いでは、地震による液状化で、住宅や建物、神社等が地面にめり込んだり、傾いて被災しており、道路は波打ち電柱が倒れかかっている厳しい状況でした。



能登半島地震からの復興に向けて、今後取り組むべき施策としては、①「のと里山海道」や珠洲道路の高規格化など災害に強い道路づくり、②輪島市など街並みの再生にあたってかつてのたたずまいを残した街並みの再生と家屋の耐震化の徹底、③地震により隆起して機能を喪失した港湾や漁港の機能回復、④津波からの防御のための防波堤等の施設整備、⑤一部損壊等も対象とした住宅再建支援、⑥広範囲の液状化による被害からの地域の復旧・復興などが必要と考えます。